

【令和 6 年度苫小牧市予算編成方針】

苫小牧市長

1 国の経済情勢及び経済財政政策の動向

(1) 経済情勢

内閣府が示す「月例経済報告（9月）」によると、景気は緩やかに回復しており、先行きについては、「雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」としている。

(2) 経済財政政策の動向

政府は、6月16日に「経済財政運営と改革の基本方針2023」を閣議決定した。賃金上昇やコストの適切な価格転嫁・マークアップの確保を伴う「賃金と物価の好循環」を目指すとともに、市場や競争に任せるだけでは過少投資となりやすい分野における官民連携投資を持続的に拡大することにより「成長と分配の好循環」を成し遂げるというマクロ経済運営の基本的な考え方が示された。

新しい資本主義の加速として、三位一体の労働市場改革による構造的賃上げの実現と「人への投資」の強化、分厚い中間層の形成をはじめとして、少子化対策・こども政策の抜本強化、投資の拡大と経済社会改革の実行、包摂社会の実現、地域・中小企業の活性化などの取組が示された。また、我が国を取り巻く環境変化への対応として、外交・安全保障の強化や経済安全保障政策の推進など国際環境の変化への対応、防災・減災、国土強靱化の推進、国民生活の安全・安心に向けた取組の方針を示している。

その上で、政策遂行の基盤となる持続可能な経済財政運営・社会保障制度の構築に向け、社会保障制度、社会資本整備、国と地方、教育・研究の分野ごとに取り組むべき改革を明らかにし、経済・財政一体改革を着実に推進することとしている。なお、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額については、2024年度までの間、2021年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することが示されている。

2 市財政の現状と今後の見通し

(1) 財政の現状（令和4年度決算）

令和4年度決算で、経常収支比率は88.1%、実質公債費比率は7.1%、将来負担比率は63.2%となり、いずれも財政運営持続化計画の目標管理ラインをクリアしており、指標の値からは財政の健全性は確保されている。

歳入の根幹である市税は、コロナ禍後の景気回復に伴い、市民税、固定資産税ともに増収となり、市税総額は約288億円と前年度決算額より約8億円の増となった。

一方で一般会計の歳出は、新型コロナウイルス感染症への対応や物価高騰対策に関する事業で約77億円の増額補正を行った結果、執行後の決算総額は約844億円となった。

そのうち社会保障関係費は、前年度決算と比較して生活保護費で約1.8億円の減、児童福祉費で2.4億円の減となったが、社会福祉費で約3.5億円の増となったため、国費による新型コロナウイルス感染症対応関連事業を除くと、全体としては前年度決算とほぼ同額となった。

財源対策のための財政調整基金残高は、令和4年度決算で約36.4億円となったが、令和5年度当初予算編成における財源不足等に対応した結果、残高は約26億円の見込みである。

(2) 令和6年度の見通し

令和5年度当初予算では、市税収入は、新型コロナウイルス感染症の影響を想定した令和4年度当初予算から約11億円の増を見込み、地方交付税と臨時財政対策債は7億円の減を見込んだ。一方、歳出では、定年引上げの実施により退職手当が減となったが、物価高騰等の影響で全体では経常費に要する一般財源が約3億円の増となるなど、依然として経常収支は厳しい状況となった。

令和6年度予算編成においては、市税や地方交付税等の経常収入の動向については、今後の地方財政計画を注視しなければ見込むことが難しいが、経常支出については、物価高騰や労務単価上昇などの影響により、施設の維持管理費など、これまで以上の増加が予想される。このため経常収支は依然として厳しい状況が続くものと考えられ、主要事業の一般財源確保に当たっては、引き続き、財源不足分を財政調整基金等で対策することが見込まれる。

3 予算編成の基本方針

経常的な経費が増加する一方で、自由に使える財源は減少しており、これまで以上に限られた財源の効率的かつ効果的な活用が求められる。

令和6年度の予算編成においては、社会経済情勢や国の政策動向を踏まえ、市民生活に支障がないよう必要な行政サービスを確保するとともに、持続可能で健全な財政運営を意識して取り組むこととする。

(1) 予算の重点化

市長公約や苫小牧市総合計画第7次基本計画に掲げる各施策に加えて、「みらいへつなぐ予算」と題し、「子ども・子育て応援」、「人口減少社会への対応」に関する施策に予算を重点配分する。

(2) 編成の基本的な考え方

変動する社会経済情勢への対応と、事業費の精査により重点配分する施策の財源を捻出するため「一件査定方式」を継続する。無駄のない予算を目指し、実績等を加味した精度の高い事業費の積算と新たな財源の確保に努めることとする。

部局間の連携とさらなるマネジメントの視点を持ちつつ、既存事業については、歳出改革の考え方に基づき、市民ニーズとの適合や、事業の目的・目標の達成状況等を検証し、事業継続の可否や再編・再構築の必要性を精査するものとする。

新規事業については、事業実施によってもたらされる成果や効果为目标として定めたいえで事業構築することを基本とし、効率的かつ効果的な予算の編成に努めるものとする。

4 むすび

コロナ禍からの回復や物価高騰など、昨今の社会経済情勢の変動は大きく、今後の財政を展望することが難しい状況にある。

予算編成に当たっては、「最小の経費で最大の効果をあげる」という基本に立ち返り、市民ニーズを的確に捉え、限られた財源の中で最大の効果を発揮できるよう、職員一人ひとりが新たな発想と創意工夫をもって臨んでいただきたい。

本方針を踏まえた共通認識のもと、知恵を絞り、市民のためにより良い予算となるよう、チーム一丸となって編成作業にあたられるよう強く願います。